

実践力のある社会教育職員の養成・研修を目指して

社養協では、社会教育主事課程における実践力養成を重視し、必修化された「社会教育実習」に焦点を当てた調査・研究を行っています。また、現職の社会教育関係職員の研修、持続的な学びについても事例の検討や職員の実践交流、研究の場を設け、取り組んでいます。

調査・研究

◆調査

- ・大学を対象とした「**社会教育実習実態調査**」(2011年実施、2012年 報告書刊行)
- ・1都3県の地方自治体を対象として「**自治体における社会教育主事資格の活用に関する調査**」(2015年実施、2017年紀要第24号に中間報告)

◆研究会

- 近年は、2020年度から必修となる社会教育実習を柱とした、新養成カリキュラムについての研究会を実施している。
- ・2018年5月「**社会教育実践者の可能性を拓く**」
 - ・2018年10月「**社会に評価される『社会教育士』の養成課程－社会教育実習の課題と自治体からの要望**」
 - ・2018年12月「**卒業後どう生きる 社会教育の学び 2－どんな経験・学びがキャリアにつながるか**」
 - ・2019年5月「**社会教育主事養成新カリキュラムの構想－社会教育実習の充実化を中心に**」
 - ・2019年9月「**社会教育実習における実習先・大学の担当者の研修と実習事例データベースの構築・活用**」

協力・連携

◆社会教育実習ネットワークの設立

- ・養成校と実習先をつなぐ社会教育実習を基軸とした養成・研修・採用に役立つネットワークを、2019年7月に設立。

◆文部科学省との連携

- ・2019年3月、社会教育主事養成課程の届出手続き等に関する説明会を開催。その他、必要に応じて情報交換を実施

◆社会教育関係職員研修等への協力

- ・2018年10月、特別区社会教育主事全体研修会「社会教育職員をとりまく今日的動向について」に協力
- ・2018年7月、入間地区公民館連絡協議会の職員研修を共催
- ◆「**実践研究東京ラウンドテーブル**」の共催(2013年度－)

◆日本社会教育学会との協働

- ・2019年3月、日本社会教育学会との共催で、社会教育主事養成フォーラム「社会教育主事養成の新たな展開－社会教育実習の必修化をめぐる」を開催

提案・発信

◆ホームページによる情報提供

- ①社養協の取組や関連情報を提供
- ②社会教育実習ネットワーク情報
 - ・社会教育実習データベースをはじめ、「社会教育士」に関する情報等を提供
- ③社会教育主事有資格者、その他学習支援職の公募情報の提供

◆通信の発行

- ・研究会、調査報告、養成の現場、実践の現場における実践記録等を掲載(年4回)

◆紀要の発行

- ・社養協紀要『社会教育職員研究』(年1回)

等

社養協の発足

1987年、文部省(当時)は「社会教育主事講習等規定」を改正しました。それを契機に日本社会教育学会では「社会教育職員養成問題研究会」などを立ち上げ議論を重ねました。それらの議論を踏まえ、1993年に同学会とは別組織として「全国社会教育職員養成研究連絡協議会」(略称社養協)を設立するに至りました。